

広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会について

趣 旨

阪神淡路大震災以降、大きな災害が発生すると多くの国民が被災地に駆け付け、ボランティア活動を行うとともに、東日本大震災ではNPO等支援団体による多様な活動も展開されたが、他方で課題も顕在化している。

このため、今後発生が想定される大規模災害に備えて、広く防災に資するボランティア活動を促進するために、様々な活動の現状と課題の整理及び環境整備の方策等について検討を行う「広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会」を開催する。

有識者委員 (50音順、敬称略、所属・役職は当該年度時点のもの)

<平成27年度>

栗田 暢之 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事
佐甲 学 全国社会福祉協議会 地域福祉部長
全国ボランティア・市民活動振興センター所長

菅 磨志保 関西大学 社会安全学部 准教授
高橋 良太 社会福祉法人 中央共同募金会 事務局長
室崎 益輝 兵庫県立大学 防災教育センター長 【座長】

山崎 水紀夫 高知県立大学 地域連携課長
山ノ川 実夏 MS&ADインシュアランスグループホールディングス
株式会社 人事・総務部部長

<平成28年度>

阿部 陽一郎 社会福祉法人 中央共同募金会 事務局長
栗田 暢之 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事

桜井 政成 立命館大学 政策科学部 教授
菅 磨志保 関西大学 社会安全学部 准教授
高橋 良太 全国社会福祉協議会 地域福祉部長
全国ボランティア・市民活動振興センター所長

室崎 益輝 兵庫県立大学 防災教育センター長 【座長】
山ノ川 実夏 MS&ADインシュアランスグループホールディングス
株式会社 人事・総務部部長

検討スケジュール

- 第1回 平成27年12月17日
委員による発表 / 課題に関する意見交換
- 第2回 平成28年2月22日
委員による発表 / 課題に関する意見交換
- 第3回 平成28年3月16日
中間整理案説明 / 課題に関する意見交換
- 第4回 平成28年9月20日
課題の整理・優先度の高い課題案説明
優先度の高い課題に関する意見交換
- 第5回 平成28年10月24日
『災害ボランティアセンターについて』
- 第6回 平成28年11月25日
『災害発生に向けた体制に関する協議の場作り』『企業のボランティア活動参加、支援の仕組み作り』
- 第7回 平成29年1月30日
『企業のボランティア参加、支援の仕組みづくり』『ボランティアの担い手の裾野拡大のための取組』
- 第8回 平成29年3月22日
提言案の取り纏め

本検討会における課題認識と今後の方向性（検討素案）

現状と課題

1. 災害ボランティアセンターの在り方

災害ボランティアセンター（VC）を設置する社会福祉協議会の負荷を認識するとともに、受入態勢の在り方、参加しやすい仕組み、情報発信等の検討が必要。

2. 災害発生に向けた体制に関する場作り

地方公共団体はNPO等ボランティア団体とどのように情報共有、連携すればよいかわからない、ボランティアに対する知見が不足している場合もある。
都道府県域でNPO等支援団体間の調整連携を図る中間支援組織が平時から機能している事例が少ない。
職能団体等との連携が難しい。

3. 企業のボランティア活動参加、支援の仕組み作り

被災地で企業ならではの支援活動（技術・物資・ノウハウ提供、資金支援等）が図られるには、信頼できるボランティア団体との連携が推奨されるが、そのための情報や仕組みが不十分。
社員の活動参加を促す施策の充実、浸透。
（義援金ではなく）支援金に対する社会的理解が不足。

4. ボランティアの担い手の裾野拡大に向けた取組

平時から地域における様々な主体が参画した取組、「防災の視点」を取り入れた取組が必要。

方向性

協働型災害VCの検討

ボランティア受入に関する情報発信の強化
ボランティア受入効率化策の検討
ボランティアバス等の参加促進の取組推奨
安定的・長期的な参加者確保の取組

行政側の理解促進とボランティア側の情報発信
自治体職員向け研修や、行政とNPO・社協等の連携に向けた訓練、ワークショップの実施
都道府県域における中間支援組織、団体間のネットワークの強化・充実

社員の活動参加を促す制度の積極的活用
企業等の支援活動の周知・推奨
企業・ボランティア団体の交流の促進
活動助成・寄付の推奨（寄付文化の醸成）
NPO等による情報開示・発信強化

広く防災に資する優良事例収集や情報発信
地域における様々な担い手の参加推奨
交流の場づくり

次年度以降の具体的取組案

優良事例の情報発信・周知
都道府県域の中間支援組織・機能の推進

自治体職員向け研修・連携ワークショップの実施
企業とNPO等団体の交流・連携の促進